

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社シンニタン 上場取引所:東
 コード番号 6319 本社所在都道府県 茨城県
 (URL http://www.shinnittan.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 府内 泰生
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 辻本 幸弘 TEL (044)200-7811

決算取締役会開催日 平成17年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	15,518	13.1	1,640	83.3	1,859	72.4
16年3月期	13,721	3.9	895	3.7	1,078	20.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	1,016	81.6	45	85	-	-	5.1	6.7
16年3月期	559	25.9	26	23	-	-	3.0	4.2

(注)

持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 22,172,343 株
 16年3月期 21,342,694 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	29,747	20,397	68.6	916	11
16年3月期	25,861	19,185	74.2	873	41

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 22,265,298 株
 16年3月期 21,965,766 株

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -	投資活動による キャッシュ・フロー -	財務活動による キャッシュ・フロー -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,548	3,222	1,874	7,479
16年3月期	2,338	77	799	6,280

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社
 持分法適用非連結子会社数 0社
 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社
 持分法(新規) 0社 (除外) 0社
 連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーに変更しております。なお、連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社は合併により消滅し、新規連結子会社として中国上海市に設立致しました上海日鍛金属有限公司を連結範囲に含めました。

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,940	920	540
通期	16,200	1,840	1080

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円24銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、期末発行済株式数に平成17年5月20日付株式分割を考慮した発行済株式数(28,998,691株)で算出しております。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社 9社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工用の建設用機材及び物流機器の製造販売、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の3部門は次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売を行い、子会社株式会社東海テクニカルセンターは、中部鍛工株式会社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工用の建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

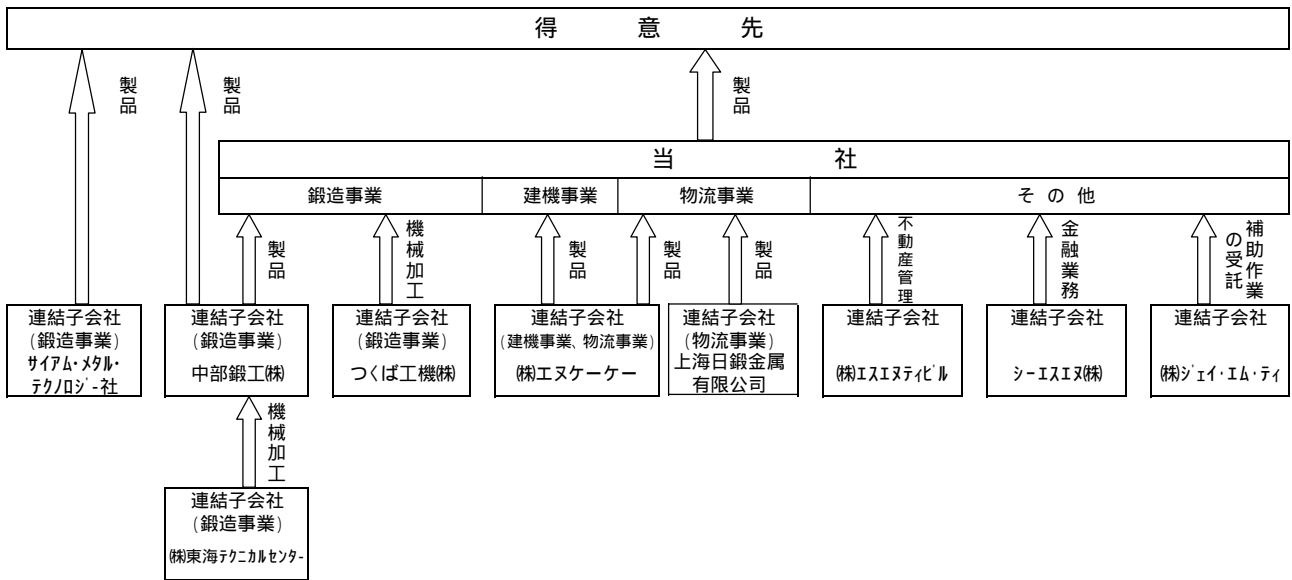
物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

その他

子会社株式会社エヌエヌティエルは、当社の賃貸ビルの管理業務を行い、シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員に意識の共有化をはかっております。激動する環境の変化、個人の価値観の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、挑戦するため、当社の経営方針として

1. 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を評価していく体制をすすめてまいります。
2. 経営全般にわたって過去の系列意識からの脱却、品質、納期、コストの企業の原点に立脚した意識改革の徹底をすすめる。
3. 技術開発、商品開発等の開発に注力する。
4. 海外展開を拡充する。即ち現状のタイ鍛造工場、中国の鍛造、同建設資材、同物流工場の拡大強化をすすめる。
5. 総資産の圧縮、即ち不要不急の資産の圧縮をすすめる。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益配分は、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本としております。

又自己株式の取得は、前期株主総会で定款変更の中で、ご承認いただきましたので、今後とも弾力的にすすめてまいります。

役員、従業員に対するストックオプションは実施しておりません。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、平成16年9月1日付にて、売買単位を1,000株から100株に変更致しました。

(d) 目標とする経営指標

ROE 5%以上、ROA 5%以上は企業の一般的指標と考えておりましたが、今期何れも達成をしました。次の目標として8%を目標としてすすめてまいります。

従って、その方向で投資収益の改善に努めてまいります。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

1. 未来指向型の人材の育成と、人材の導入を積極的に行います。
2. 技術開発、商品開発は経営上、最も重要な課題であり、そのため人的資源、財務資源を集中投資してまいります。
3. 当社の高い自己資本比率は同業界、自動車関連業界では抜群の財務体質であり、この体質を堅持してまいります。
4. 環境変化、カスタマー・ニーズに対応して新事業への転進をはかります。そのため高い自己資本を集中特化してまいります。M&Aも重要な手法と考えております。

3. 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の景気の現状は緩やかながら回復に向かっていると評されておりますが、産業構造の変化の中、業種別の明暗や所得、貯蓄、消費の分配に新しい問題をおこしており、変化対応の経営がもたれられております。又、前年から世界的規模での原油高、資源高を背景にした鉄鋼製品や化学品などの素材価格の急激な上昇は、第2次産業、特に加工組立型産業への原価高となり、先行きの経営圧迫要因として懸念されております。

この様な背景の下、当社グループは前年度から強力にすすめてきた量より差別化商品への集中特化政策、即ち受注先・受注商品の見直しをすすめると共に、経営全般にわたって、差別化・合理化をすすめてまいりました。又、タイ、中国に展開している海外事業が主要な取引先である自動車産業の旺盛な受注に対応して、得意技術の

拡販に注力いたしました。

その結果、連結ベースでの今期の業績は前年比、売上高で13.1%増の155億円、経常利益で72.4%増の1,859百万円、当期純利益で81.6%増の1,016百万円とほぼ倍増の結果を計上することが出来ました。

主力の鍛造事業部は主な受注先である自動車産業と建設用機械産業(ブルトーザ、パワーショベル等)が主に米国、中国市場での好景気に支えられ絶好調であったため、連結ベースでの売上高は前年比8.5%増の115億円でありましたが、営業利益は海外事業が大きく寄与し81.4%の増加をあげることができました。

同様に物流事業部も米国向けの自動車業界からの受注が急増したため、売上高で前年比70.0%増の23億円を、営業利益ではかねて展開してきた中国の生産拠点が寄与し99.9%増ほぼ倍増の結果を計上することが出来ました。

一方、建機事業部(建設用仮設機材)では、販売先が国内ゼネコン向けで依然として厳しい環境にあるため、売上高で4.0%減少して16億円、営業利益はさらに悪化し26.9%の減少となりました。同業界あげて適正価格維持につとめておりますが見通しは厳しい中、当事業部ではさらに販売戦略の見直し強化につとめるとともに、国内生産工場の縮小・合理化及び新商品の開発に傾注しております。

今後につきましては、受注環境として原油高、資源高が高水準で続くとの見方から米国経済の悪化懸念、中国経済の見通し難等の悲観の見方も多く、国内景気の見通しも、予断を許さぬものがあります。これに対して当社は現在フル操業中の設備の保守・改善による稼働率、生産性のアップにより引き続き受注構造の改善、収益性の向上につとめてまいります。

一方、海外部門においても現状の旺盛な受注に対応するため、SMT社(タイ)では、電気誘導アプセッターラインを1基増設し、現受注品(シャフト)の生産の倍増計画をすすめてまいります。又中国での物流事業も順調にすすんでおり、従来の北京、霸州の生産拠点に加え、上海市に当社100%子会社の生産拠点を設け、平成16年10月より操業しております。

なお、当社製品は殆ど鉄鋼素材の価格上昇を受けておりますので、これのユーザーへの価格転嫁と量の確保が今後の最大の問題と考えております。

対処すべき課題

営業部門は、主要な受注先である自動車産業の成長は継続するとの観点から、同業界に対し有形無形の資源の集中・特化をすすめてまいります。社内では、設備の近代化と差別化を積極的にすすめると共に専門分野の技術職の育成・強化を図ります。又新商品・新事業の開発に全社員の意識の共有化をすすめてまいります。また、戦略部門を強化し、社内では人事・組織の見直し、簡素化・強化をすすめるとともに外に対してはM&Aを含めて事業の多様化をすすめてまいります。

財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,199百万円増加(前年同期は1,453百万円の増加)し、当連結会計年度末には、7,479百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,548百万円(前年同期比9.0%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益を1,630百万円(前年同期比61.6%増)計上したことに加え、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3,222百万円(前年同期は77百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,874百万円(前年同期は799百万円の減少)となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(a) 経営監督機構について

経営監督機構につきましては、経営方針の徹底のため、役員会、経営会議の内容の充実をはかるとともに、下部組織への意識の共有化を強力にすすめてまいります。又監査役機能の充実を図ることにより、経営監督を強化してまいります。社外監査役の増員強化をすすめ、経営面のチェック、法令・定款違反防止等に努めてまいります。なお、社外取締役の導入につきましても、適任者の導入を考えております。

(b) 企業倫理確立、コンプライアンスについて

法令・社内規定の遵守、情報管理等に関しましては、役員会、経営会議において社長より全役員、各事業部長に対して示達しているとともに、各事業部内での研修会で事業部長より徹底しております。また、研修会は継続して実施していくことが重要と考えております。

(c) リスク管理体制について

当社では、コンプライアンス重視の経営を実施し、当社グループの企業活動全般に潜在するリスクを排除、防止するため管理状況をチェックし、突発的危機発生による、対外的影響を最小限に抑えるための対応として、社長による指揮統制、情報管理の一元化及び社外監査役によるリスク管理体制の強化に努めております。

(d) IR等について

企業間の株式持合制度が崩れ、個人株主等の比重が高まっていく中、投資家の方々への情報開示は極めて重要であると考えております。現状、当社の情報開示は法制度等で要求されています制度開示が中心になっておりますが、今後につきましては、公正な情報媒体を通しての自発的情報開示の積極化に努めてまいります。

(e) 経営効率の向上について

執行役員制度につきましては、会社規模が大きくなり取締役数が増加した時点で検討していく予定にしております。従いまして、使用人兼務取締役は各事業部の執行責任をもつとともに経営全般について考察を深め、取締役会機能の充実を図ることで、経営体制の強化・効率向上を図っております。

(f) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は池上 健志（継続監査年数11年）・原井 純（同9年）・小林 治郎（同12年）の3名であり、監査法人大手門会計事務所にも所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名で監査法人大手門会計事務所にも所属しております。

連結貸借対照表

(単位千円:未滿切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	(減は減少)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		7,490,574	6,290,854	1,199,720
受取手形及び売掛金		4,168,884	3,724,322	444,561
有価証券		299,339	243,854	55,485
たな卸資産		3,977,859	4,134,550	156,690
繰延税金資産		64,306	62,139	2,167
その他		1,262,186	1,441,421	179,234
貸倒引当金		4,817	4,655	161
流動資産合計		17,258,335	15,892,487	1,365,848
固定資産				
有形固定資産		10,162,227	8,246,291	1,915,936
建物及び構築物		2,624,886	2,629,746	4,859
機械装置及び運搬具		2,400,923	3,047,342	646,419
土地		4,394,322	2,039,863	2,354,458
建設仮勘定		472,059	137,831	334,227
その他		270,035	391,507	121,471
無形固定資産		47,791	50,124	2,332
連結調整勘定		982	3,315	2,332
その他		46,808	46,808	-
投資その他の資産		2,279,564	1,672,455	607,108
投資有価証券		1,930,883	1,338,645	592,238
その他		360,521	345,643	14,878
貸倒引当金		11,840	11,833	7
固定資産合計		12,489,584	9,968,872	2,520,712
資産合計		29,747,919	25,861,359	3,886,560
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		3,870,319	3,535,340	334,978
短期借入金		3,452,821	2,077,801	1,375,020
未払法人税等		354,689	282,288	72,400
賞与引当金		77,411	71,534	5,876
その他		440,850	418,212	22,637
流動負債合計		8,196,092	6,385,178	1,810,913
固定負債				
長期借入金		530,000	-	530,000
繰延税金負債		241,739	75,317	166,421
退職給付引当金		85,168	44,842	40,325
その他		17,471	7,498	9,973
固定負債合計		874,380	127,659	746,721
負債合計		9,070,472	6,512,837	2,557,635
(少数株主持分)				
少数株主持分		280,059	163,414	116,644
(資本の部)				
資本金		7,256,723	7,256,723	-
資本剰余金		6,872,989	6,789,676	83,312
利益剰余金		6,508,959	5,711,923	797,035
その他有価証券評価差額金		388,328	117,592	270,736
為替換算調整勘定		619,294	607,752	11,541
自己株式		10,318	83,055	72,736
資本合計		20,397,387	19,185,106	1,212,281
負債・少数株主持分及び資本合計		29,747,919	25,861,359	3,886,560

	当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1. 減価償却累計額	17,859,232千円	18,079,464千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
定期預金	10,640千円	10,800千円
建物	125,065千円	- 千円
土地	451,820千円	- 千円
工場財団		
建物及び構築物	178,658千円	189,095千円
機械装置	675,909千円	775,618千円
土地	59,906千円	59,906千円
合計	1,501,999千円	1,035,420千円
上記に対応する債務		
短期借入金	560,000千円	545,480千円
未払費用	8,679千円	7,584千円
長期借入金	530,000千円	- 千円
合計	1,098,679千円	553,064千円

連結損益計算書

(単位千円:未滿切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (は減少)
	(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
売上高	15,518,923	13,721,227	1,797,695
売上原価	12,621,120	11,653,104	968,015
売上総利益	2,897,803	2,068,123	829,679
販売費及び一般管理費	1,256,908	1,173,009	83,899
営業利益	1,640,894	895,113	745,780
営業外収益	516,765	409,627	107,138
受取利息	111,084	112,351	1,267
受取配当金	15,364	7,874	7,489
作業屑等売却益	250,003	170,122	79,881
賃貸収入	54,095	23,147	30,948
その他	86,217	96,131	9,914
営業外費用	297,896	225,990	71,906
支払利息	36,833	42,624	5,791
為替差損	-	31,359	31,359
退職給付費用	69,458	81,353	11,894
金型廃却費用	130,190	44,577	85,612
たな卸資産廃却費用	52,134	8,263	43,871
その他	9,279	17,811	8,531
経常利益	1,859,763	1,078,750	781,012
特別利益	56,615	169,529	112,914
特別損失	285,886	239,394	46,492
税金等調整前当期純利益	1,630,492	1,008,886	621,606
法人税、住民税及び事業税	513,997	420,782	93,215
法人税等調整額	19,264	8,750	10,514
少数株主損益	119,065	36,933	82,132
当期純利益	1,016,693	559,921	456,772

(注) 当連結会計年度 前連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	177,500千円	182,007千円
減価償却費	63,359千円	58,851千円
賞与引当金繰入額	6,054千円	5,358千円
退職給付費用	26,660千円	10,290千円
運送費	394,527千円	396,386千円

2. 特別利益

固定資産売却益	3,501千円	331千円
投資有価証券売却益	26,221千円	153,066千円
会員権売却益	26,892千円	- 千円
貸倒引当金戻入益	- 千円	6,200千円
火災保険金	- 千円	9,719千円

3. 特別損失

固定資産処分損	285,797千円	170,369千円
投資有価証券売却損	88千円	47,724千円
会員権評価損	- 千円	21,300千円

連結剰余金計算書

(単位千円:未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (は減少)
	(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,789,676	6,642,283	147,393
資本準備金期首残高	6,789,676	6,642,283	147,393
資本剰余金増加高	83,312	147,393	64,080
自己株式処分差益	83,312	147,393	64,080
資本剰余金期末残高	6,872,989	6,789,676	83,312
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,711,923	5,293,356	418,566
連結剰余金期首残高	5,711,923	5,293,356	418,566
利益剰余金増加高	1,016,693	574,238	442,455
当期純利益	1,016,693	559,921	456,772
連結子会社増加に伴う増加高	-	14,317	14,317
利益剰余金減少高	219,657	155,671	63,986
配当金	219,657	155,671	63,986
利益剰余金期末残高	6,508,959	5,711,923	797,035

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円:未満切捨)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,630,492	1,008,886
減価償却費	950,880	1,040,594
有価証券売却損益(益)	59,721	134,603
受取利息及び配当金	126,448	120,226
支払利息	36,833	42,624
為替差損益(差益)	4,015	24,635
賞与引当金の増減額(減少)	5,876	17,892
退職給付引当金の増減額(減少)	40,325	13,453
売上債権の増減額(増加)	451,349	731,034
有形固定資産処分損	274,009	170,369
たな卸資産の増減額(増加)	152,138	66,979
仕入債務の増減額(減少)	341,432	189,302
その他	110,371	20,074
小 計	2,900,825	2,531,546
利息及び配当金の受取額	126,448	120,226
利息の支払額	36,833	42,624
法人税等の支払額	441,597	270,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548,844	2,338,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,027,182	654,540
有価証券の売却による収入	3,010,313	647,169
有形固定資産の取得による支出	3,234,735	473,763
投資有価証券の取得による支出	589,713	394,493
投資有価証券の売却による収入	475,505	298,957
連結子会社株式の追加取得による支出	-	22,857
新規連結子会社株式の取得による支出	-	38,589
短期貸付金の純増減額(増加)	132,569	586,297
長期貸付けによる支出	11,650	1,210
長期貸付金の回収による収入	4,186	3,872
その他	18,598	28,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,222,108	77,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	1,649,557	429,003
長期借入による収入	530,000	-
長期借入金の返済による支出	245,480	293,760
配当金の支払額	219,657	155,671
自己株式の取得による支出	224	300,010
自己株式の売却による収入	160,443	379,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,874,638	799,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,493	7,625
現金及び現金同等物の増減額	1,199,880	1,453,543
現金及び現金同等物期首残高	6,280,054	4,826,511
現金及び現金同等物期末残高	7,479,934	6,280,054

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	7,490,574千円	6,290,854千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,640	10,800
現金及び現金同等物	7,479,934	6,280,054

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

中部鍛工(株)、(株)東海テクノセクター、サイム・メタル・テクノロジー社、(株)エスエフエール、つくば工機(株)、シーエスエス(株)、(株)エイ・エム・ティ、(株)エコーケー、上海日鍛金属有限公司

なお、上海日鍛金属有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

非連結子会社 1社

関連会社 1社

(2) 持分法を適用しない会社数

非連結子会社 1社

関連会社 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、次のとおりであります。

会社名	決算日
サイム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 其他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 評価基準：原価法

評価方法：原材料、金型は個別法、製品、半製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当連結会計年度より同実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割及び資本割 39,428 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位千円:未滿切捨)

区 分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日					
	鍛造事業	建機事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,527,651	1,646,180	2,345,092	15,518,923	-	15,518,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,527,651	1,646,180	2,345,092	15,518,923	-	15,518,923
営業費用	9,892,710	1,519,899	2,048,155	13,460,765	417,263	13,878,029
営業利益	1,634,940	126,280	296,936	2,058,157	(417,263)	1,640,894
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,981,152	2,649,793	826,011	12,456,956	17,290,963	29,747,919
減価償却費	862,094	32,854	12,281	907,229	43,650	950,880
資本的支出	355,543	8,032	18,464	382,040	2,495,769	2,877,809

区 分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日					
	鍛造事業	建機事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,627,468	1,714,008	1,379,751	13,721,227	-	13,721,227
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,627,468	1,714,008	1,379,751	13,721,227	-	13,721,227
営業費用	9,726,023	1,541,177	1,231,190	12,498,391	327,722	12,826,113
営業利益	901,445	172,830	148,560	1,222,836	(327,722)	895,113
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,858,944	3,104,670	646,931	11,610,547	14,250,811	25,861,359
減価償却費	949,393	38,598	12,134	1,000,126	40,468	1,040,594
資本的支出	370,399	3,431	4,669	378,500	15,186	393,687

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売 上 区 分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ビニオン、チューブ、ナット
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 327,722千円及び 417,263千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ 14,250,811千円及び 17,290,963千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位千円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	日 本	タイ国	計	消去又は全社
売上高及び営業損益				
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	12,691,420	2,827,503	15,518,923	-
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,691,420	2,827,503	15,518,923	-
営業費用	11,395,635	2,065,130	13,460,765	417,263
営業利益	1,295,784	762,373	2,058,157	(417,263)
資 産	9,974,481	2,482,475	12,456,956	17,290,963
連 結				29,747,919

区 分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
	日 本	タイ国	計	消去又は全社
売上高及び営業損益				
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	11,514,955	2,206,272	13,721,227	-
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	11,514,955	2,206,272	13,721,227	-
営業費用	10,677,609	1,820,781	12,498,391	327,722
営業利益	837,345	385,490	1,222,836	(327,722)
資 産	8,853,296	2,757,250	11,610,547	14,250,811
連 結				25,861,359

注1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ327,722千円及び417,263千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

注2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ14,250,811千円及び17,290,963千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位千円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,424,696	51,941	2,476,638
連結売上高			15,518,923
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	0.4	16.0

区 分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,567,299	15,572	2,582,871
連結売上高			13,721,227
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	0.1	18.8

注1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

注2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

注3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(単位千円:未滿切捨)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>579,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>412,519</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>166,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,850</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,393</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	取得価額相当額	579,396	減価償却累計額相当額	412,519	期末残高相当額	166,876	1年以内	68,850	1年超	117,865	合計	186,716	支払リース料	129,393	減価償却費相当額	108,694	支払利息相当額	15,399	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,230,599</td> <td>20,651</td> <td>1,251,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>733,675</td> <td>18,632</td> <td>752,308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>496,923</td> <td>2,018</td> <td>498,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,233</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,453</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,782</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	取得価額相当額	1,230,599	20,651	1,251,250	減価償却累計額相当額	733,675	18,632	752,308	期末残高相当額	496,923	2,018	498,941	1年以内	143,233	1年超	411,343	合計	554,577	支払リース料	182,453	減価償却費相当額	153,782	支払利息相当額
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具																																																	
取得価額相当額	579,396																																																	
減価償却累計額相当額	412,519																																																	
期末残高相当額	166,876																																																	
1年以内	68,850																																																	
1年超	117,865																																																	
合計	186,716																																																	
支払リース料	129,393																																																	
減価償却費相当額	108,694																																																	
支払利息相当額	15,399																																																	
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計																																															
取得価額相当額	1,230,599	20,651	1,251,250																																															
減価償却累計額相当額	733,675	18,632	752,308																																															
期末残高相当額	496,923	2,018	498,941																																															
1年以内	143,233																																																	
1年超	411,343																																																	
合計	554,577																																																	
支払リース料	182,453																																																	
減価償却費相当額	153,782																																																	
支払利息相当額	25,561																																																	

連結税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位千円:未満切捨)	
	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	12,980	13,650
工具(金型)減価償却費損金算入限度超過額	10,819	8,800
たな卸資産に係る未実現利益の消去	4,051	9,639
未払事業税の損金不算入額	30,086	20,045
会員権評価損の損金不算入額	8,439	17,044
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,757	3,757
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,836	768
その他有価証券評価差額金	2,450	-
繰越欠損金	212,585	354,002
繰延税金資産小計	308,005	427,708
評価性引当額	219,758	361,176
繰延税金資産合計	88,246	66,531
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	265,679	79,710
繰延税金負債合計	265,679	79,710
繰延税金資産(負債)の純額	177,433	13,178

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	64,306	62,139
固定負債－繰延税金負債	241,739	75,317

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)

(単位:%)

法定実効税率	
(調整)	40.4
欠損金子会社の未認識税務利益	14.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.7
その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3

(前連結会計年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円:未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,031,626	1,683,184	651,558
合 計	1,031,626	1,683,184	651,558

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位千円:未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式除く)	335,955	
マネーマネジメントファンド	201,089	

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円:未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	838,193	1,035,495	197,302
合 計	838,193	1,035,495	197,302

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について56,999千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位千円:未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式除く)	335,955	
マネーマネジメントファンド	201,054	

(デリバティブ取引)

当社グループは、当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立の厚生年金基金制度(加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額 631,715 千円)を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位千円:未満切捨)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	804,477	840,785
ロ. 年金資産	24,724	31,900
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	779,753	808,885
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	694,584	764,042
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	85,168	44,842
ヘ. 退職給付引当金を超える退職給付の支給額	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	85,168	44,842

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位千円:未満切捨)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成16年4月1日)	(自 平成15年4月1日)
	(至 平成17年3月31日)	(至 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	150,273	83,479
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	81,353
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	219,731	164,832

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
----------------	-----	-----